

因幡電機産業グループ サステナブル調達ガイドライン

当社グループの方針に基づき、「サステナブル調達ガイドライン」を制定しました。持続可能な社会の発展に向けて、サプライチェーン全体での取り組みを推進していくことが不可欠であると考え、当ガイドラインに当社グループと共に取り組んでいただきたい事項をまとめています。サプライヤー及びビジネスパートナーの皆様のご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

(1) コンプライアンスの遵守

1. 法令等の遵守

事業活動を行う国・地域の関連法令やその他要求事項を遵守し、高い倫理観に基づき行動します。

2. 不正行為の防止

従業員が報告・相談できる通報窓口を設置し、不正行為の予防・早期発見・是正ができる体制を整えます。また、その際、通報者に不利益を与えないよう適切に保護します。

3. 情報の開示

法令で開示が義務づけられている情報は適宜、適正に開示します。また、事業活動の内容やリスク情報等、法令で要求されていない情報についても、ステークホルダーに対して適宜、適正に開示します。

4. インサイダー取引の禁止

未公表の重要な内部情報に基づいて、自社や他社の株式等の売買や取引の推奨を行いません。また、インサイダー取引の発生防止のため、金融商品取引法に定める「重要事実」を適切かつ早期に開示します。

(2) 公平・公正な取引

1. 公正な競争

事業活動を行う国・地域の関連法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実現します。また、取引先に対して優越的地位の濫用や、不当な利益供与を行わず、公平・公正な取引を行います。

2. 腐敗・汚職の防止

不適切な利益を得るために金銭の提供、政治献金、接待、贈答その他利益や便宜供与を行いません。

3. 反社会的勢力の排除

暴力団等の反社会的勢力と取引関係やその他いかなる関係も持ちません。また、反社会的勢力へのいかなる利益供与も行いません。

4. 利益相反行為の禁止

取引を行うにあたり、個人または第三者の利益のために会社の利益を損なうような行為は行いません。

5. 自己利益追求の禁止

職務遂行に関連して、社会通念上認められた常識の範囲を超えた過剰な接待や金品の受領等、自己利益を図りません。

6. 適切な輸出管理

法令等で規制される物品や技術に対して、適切な輸出管理体制を構築し、輸出手続きを行います。また、経済産業省の公表する「外国ユーザーリスト」に該当する危険顧客との取引は行いません。

7. 知的財産権の管理

第三者が保有する特許権、意匠権等の知的財産権を侵害しません。また、製品・サービスの開発、提供を行う場合は、第三者の知的財産の事前調査を実施します。

8. 紛争鉱物への取り組み

紛争地域及び高リスク地域において、人権侵害、環境破壊、汚職等に関わる恐れのある紛争鉱物（錫、タングステン、タンタル、金等）を使用しない等、責任ある鉱物調達に努めます。

(3) 人権の尊重

1. 人権の尊重

事業活動を行う国・地域の関連法令を遵守し、ステークホルダーを含むすべての人の基本的人権を尊重します。

2. 差別・ハラスメントの禁止

国籍、信条、宗教、出身地、性別、年齢、社会的身分、障がい等による差別やハラスメント等の非人道的な行為を禁止します。

3. 強制労働の禁止

すべての労働者を自由意志において雇用し、強制労働、奴隷労働、人身売買による労働等の現代奴隷による労働力を使用しません。

4. 児童労働の禁止

国際条約や各国の法令で規定される最低年齢に満たない児童の労働を禁止します。また、18歳未満の若年労働者を健康や安全が危険にさらされるおそれのある労働に従事させません。

(4) 安全衛生の確保

1. 安全な職場環境づくり

事業活動を行う国・地域の関連法令を遵守し、安全で快適な職場づくりに努めます。

2. 労働時間の管理

従業員の労働時間を適切に管理し、長時間労働の抑制に努めます。また、休日・休暇を適切に付与します。

3. 適正な賃金

法定最低賃金、時間外賃金、法定給付等の法定要件を満たした適切な賃金・手当を支払い、不当な賃金減額は行いません。

4. 結社の自由

従業員自らの意思による労働組合の結成・参加、団体交渉を行う権利を尊重します。また、建設的な話し合いを通じて、労使共同で課題解決に努めます。

5. 従業員の健康管理

すべての従業員に対し、健康診断やストレスチェック等を実施し、心身の健康の維持向上に努めます。

6. 職場の安全対策

自社で使用する機械装置類は、安全に使用できるよう定期的な検査とメンテナンスを行います。また、工事現場等で危険が予想される業務に従事する従業員に対しては、保護具の支給や適切な教育を実施します。

7. 災害・事故時の対応

災害・事故等の発生に備えて、避難設備や食料等の備蓄品を整備に努めます。また、従業員に対しては、緊急時の対応手順の啓蒙と教育訓練を実施します。

8. 安全衛生のコミュニケーション

職場の危険源について、適切な職場の安全衛生情報と教育訓練を労働者が理解できる言語で提供します。

(5) 製品・商品の安全性の確保

1. 品質・安全性の確保

事業活動を行う国・地域の関連法令を遵守し、品質・安全性の確保と維持及び向上に最善を尽くします。

2. 品質の管理

原材料や部品の調達から加工、組立、流通、販売の各段階において、適切な品質管理に基づいた製品・商品及びサービスを提供します。

3. 適切な表示・情報提供

お客様の安全を確保するため、説明書の添付や警告表示等を行い、必要な情報を適切かつ分かりやすい方法で提供します。

4. 事故等の際の対応

製品・商品及びサービスに事故等が発生した場合は、迅速な事故対応に努めます。

(6) 地球環境への配慮

1. 環境に配慮した事業活動

事業活動を行う国・地域の関連法令を遵守し、環境マネジメントシステムの認証取得等を通じて、事業活動における環境管理体制の整備に努めます。

2. 気候変動への対応

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用等の促進により、温室効果ガスの排出削減に努め、地球温暖化の防止に積極的に貢献します。

3. 資源の効率化

省資源、リサイクル等に積極的に取り組み、廃棄物の削減を図ります。

4. 汚染の防止

事業活動によって生じる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の汚染予防及び環境保全に努めます。

5. 水の管理

水の使用量及び排出量を把握し、節水に努め、適正な廃水処理を行います。

6. 化学物質の管理

人体及び環境に対して危険をもたらす化学物質を適切に管理できる体制を構築し、維持します。また、事業活動を行う国・地域で禁止・制限される化学物質についても適正に管理します。

7. 生物多様性の保全

事業活動を行う周辺の生態系保護に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組みます。

(7) 情報の管理

1. 情報の管理

事業活動を行う国・地域の関連法令を遵守し、事業活動を通じて知り得た技術、価格、その他機密情報を不正利用や漏洩することがないように適切に管理します。

2. プライバシーの保護

お客様、従業員等の個人情報やプライバシー情報を適切に管理します。

3. 情報セキュリティ

コンピュータネットワーク上のウイルス等の脅威に対する防御策を講じ、自社及び他社に被害が生じないように管理します。

4. 情報セキュリティ事件・事故発生時の対応

情報セキュリティに関する事件・事故が発生した場合は、迅速な事故対応に努めます。